

FY2025 / 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月19日

株式会社日本製鋼所
代表取締役社長 松尾 敏夫

【ご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業セグメントの構成と主要製品

事業セグメント	産業機械事業				素形材・エンジニアリング事業		その他事業
生産拠点	広島 横浜 名機（愛知）				室蘭		
サブセグメント	樹脂製造・加工機械	成形機	防衛関連機器	その他の産業機械	素形材製品	エンジニアリング他	
主要製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 造粒機  <ul style="list-style-type: none"> ● 二軸混練押出機  <ul style="list-style-type: none"> ● フィルム・シート装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック成形機（射出成形機、中空成形機）   <ul style="list-style-type: none"> ● マグネシウム成形機 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種火砲 ● 装甲車両 ● ミサイル発射筒   <p>(写真：海上自衛隊提供)</p>  <p>(写真：陸上自衛隊HPより引用)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● レーザ応用装置 - FPD製造装置 - パワー半導体製造装置  <ul style="list-style-type: none"> ● プレス機 ● 真空ラミネーター ● 成膜装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電機・蒸気タービン用ローターシャフト  <ul style="list-style-type: none"> ● 原子炉・蒸気発生器部材  <ul style="list-style-type: none"> ● クラッド鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋼製水素蓄圧機  <ul style="list-style-type: none"> ● 各種非破壊検査 	<ul style="list-style-type: none"> ● フォトニクス ● 複合材料 ● 金属材料
主なアプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種プラスチック ● バッテリー、食品包装、光学機器、半導体デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、電気・電子、日用品・雑貨、IT関連機器等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛装備品 	<ul style="list-style-type: none"> ● OLED/LCDパネル ● プリント配線基板、半導体パッケージ基板 	<ul style="list-style-type: none"> ● 蒸気タービン・発電機（火力・原子力） ● 原子炉圧力容器等（軽水炉、高速増殖炉、高温ガス炉、核融合炉等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信・光学機器等 ● 電子機器 	
主な顧客市場	石油・ガス化学	プラスチック製品	防衛省	ディスプレイパネル	重電機器	再生可能エネルギー等	通信・電子機器
	自動車部品		海上保安庁	半導体	オイル・ガス産業		

PART I

2026年3月期 実績

- 06 業績のサマリー
- 07 受注高・売上高・利益の状況
- 08 営業利益増減要因
- 09 セグメント別
- 10 産業機械事業
- 11 素形材・エンジニアリング事業

PART II

2027年3月期 通期計画

- 13 中東情勢の影響
- 14 受注高・売上高・利益の計画
- 15 営業利益増減要因
- 16 セグメント別
- 17 産業機械事業
- 18 素形材・エンジニアリング事業
- 19 受注残高の推移と予想
- 20 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、
研究開発費の状況
- 21 JGP2028の配当方針と実績・予想

PART III

中期経営計画JGP2028の進捗と個別事業の状況

- 23 中期経営計画JGP2028 進捗
- 24 中期経営計画JGP2028 産業機械事業の進捗
- 25 中期経営計画JGP2028 素形材・エンジニアリング事業の進捗
- 26 中期経営計画JGP2028 4つの基本方針の進捗状況
- 27 基本方針① 現有事業の持続的価値向上
- 設備投資による生産能力の拡大
- 28 基本方針① 現有事業の持続的価値向上
- グローバル展開の推進
- 29 主要製品の今期受注概況 - 産業機械事業
- 30 主要製品の今期受注概況 - 素形材・エンジニアリング事業
- 31 樹脂製造・加工機械
- 32 電子デバイス - ELA装置の需要増大と取り込み、クリーンルーム増設
- 33 防衛関連機器 - 適地生産・相互補完により生産能力を拡大
- 34 電力・原子力製品- 市場環境
- 35 中期経営計画JGP2028のアップデートに向けて

参考資料：

売上高・営業利益・純利益の推移 / 主要な財産状況・キャッシュ・フローの
推移 / Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”

[PART I]

2026年3月期 実績

✓ 受注高

その他の産業機械において通期予想を大幅に上回ったことに加え、良好な事業環境が続く素形材製品にて高水準の受注を確保した結果、前期並みとなった。

✓ 売上高

全般に豊富な受注残を背景に、前期比増収となった。

✓ 営業利益

主に売上増と代価改善により前期比増益となった。

2026年3月期：受注高・売上高・利益の状況

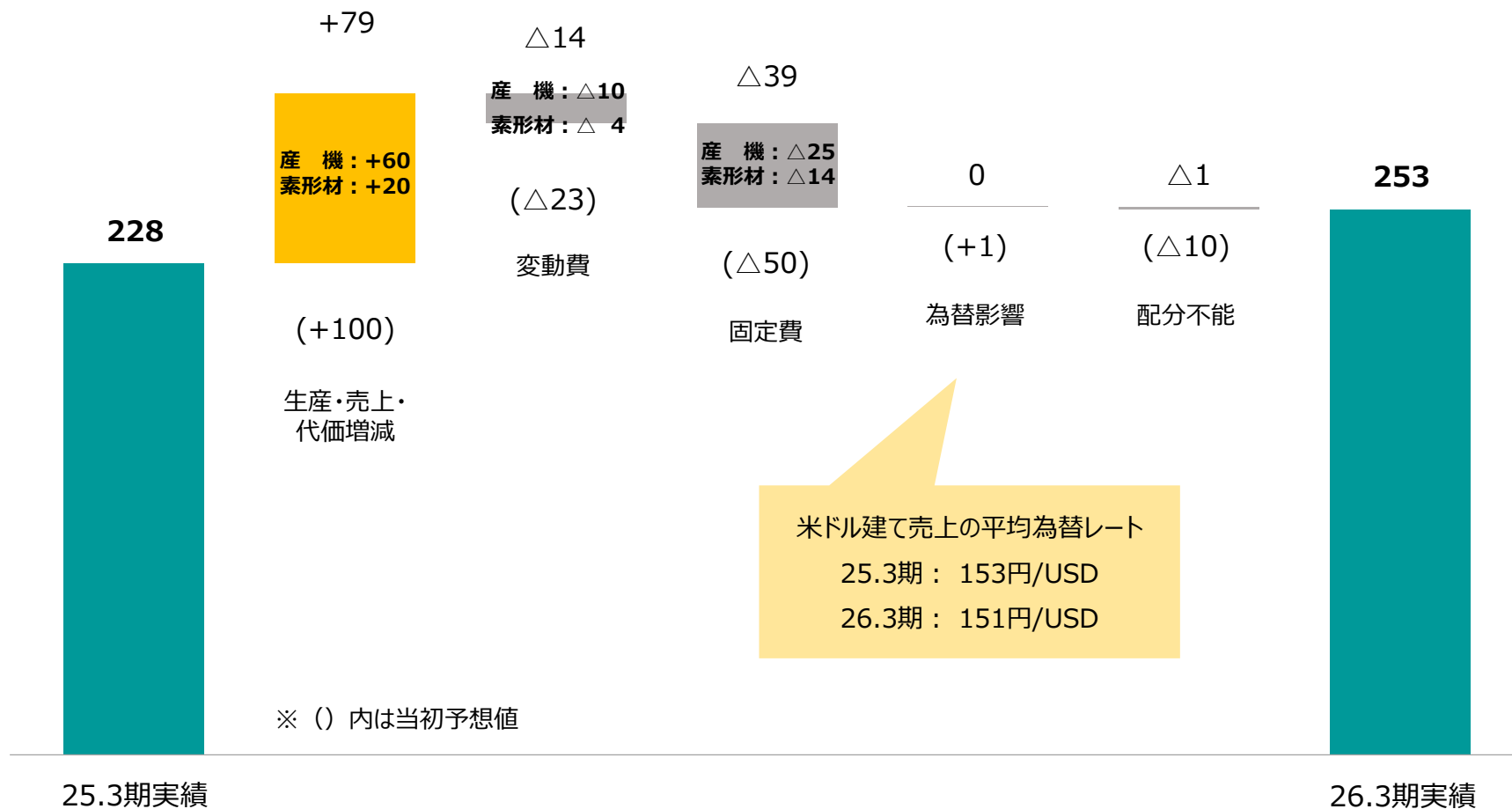
受注高は前期と同水準、売上高・利益は増加

(単位：億円)

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2025.11.14時点) (B)	実績 (C)		
受注高	3,102	3,000	3,094	△ 8	94
売上高	2,485	2,900	2,748	263	△ 152
営業利益	228	245	253	25	8
(率)	9.2%	8.4%	9.2%	-	-
経常利益	234	245	260	26	15
純利益	179	185	192	13	7
1株当たり 純利益 (円)	244.03	251.34	261.38	17.35	10.04
1株当たり 配当金 (円)	86.0	88.0	92.0	6.0	4.0
EBITDA	307	339	343	36	4
(率)	12.4%	11.7%	12.5%	-	-

売上増と代価改善により、前期比25億円増益

(単位：億円)



産業機械事業は、受注高は前期比減少したが、売上高・利益は増加
 素形材・エンジニアリング事業は、受注高は前期比増加、売上高・利益は概ね前年並み

(単位：億円)

産業機械事業

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2025.11.14時点) (B)	実績 (C)		
受注高	2,585	2,350	2,482	△ 103	132
売上高	1,990	2,370	2,262	272	△ 108
営業利益	175	195	200	25	5
(率)	8.8%	8.2%	8.9%	-	-
EBITDA	218	244	249	31	5
(率)	11.0%	10.3%	11.0%	-	-

素形材・エンジニアリング事業

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2025.11.14時点) (B)	実績 (C)		
受注高	493	620	581	88	△ 39
売上高	471	500	457	△ 14	△ 43
営業利益	86	95	88	2	△ 7
(率)	18.5%	19.0%	19.4%	-	-
EBITDA	109	124	115	6	△ 9
(率)	23.3%	24.9%	25.2%	-	-

売上高は、防衛関連機器およびその他の産業機械が伸長し前期比増収
受注高は、主に防衛関連機器の反動減により前期比減少

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)	25.3期 実績 (D)	26.3期		前期比 (F)-(D)	前回予想比 (F)-(E)
		前回予想 (2025.11.14時点) (B)	実績 (C)				前回予想 (2025.11.14時点) (E)	実績 (F)		
樹脂製造・加工機械	722	770	729	7	△ 41	514	470	462	△ 52	△ 8
成形機	669	700	648	△ 21	△ 52	657	660	637	△ 20	△ 23
防衛関連機器	322	455	469	147	14	1,158	860	873	△ 285	13
その他の産業機械	277	445	416	139	△ 29	256	360	510	254	150
合計	1,990	2,370	2,262	272	△ 108	2,585	2,350	2,482	△ 103	132
営業利益	175	195	200	25	5					

売上高は、エンジニアリング他の反動減等により前期比で減収
 受注高は、電力・原子力製品の旺盛な需要が継続し前期比増加

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)	25.3期 実績 (D)	26.3期		前期比 (F)-(D)	前回予想比 (F)-(E)
		前回予想 (2025.11.14時点) (B)	実績 (C)				前回予想 (2025.11.14時点) (E)	実績 (F)		
素形材製品	384	445	397	13	△ 48	427	570	527	100	△ 43
エンジニアリング他	87	55	60	△ 27	5	66	50	54	△ 12	4
合計	471	500	457	△ 14	△ 43	493	620	581	88	△ 39
営業利益	86	95	88	2	△ 7					

[PART II]

2027年3月期 通期計画

業績への直接的な影響は限定的。間接的な影響には注視を継続。

✓ 直接影響

中東向け事業の規模は非常に限定的も、各セグメントにて影響は織り込む。

➡ 現時点において、直接的な影響の拡大は見込まない。

✓ 間接影響

潤滑油・塗料等生産用資材の供給制約や、輸送費・エネルギー費等の高騰は懸念事項、対応を進める。

➡ 業績への影響は合理的に算定できないため、通期計画には織り込まず。

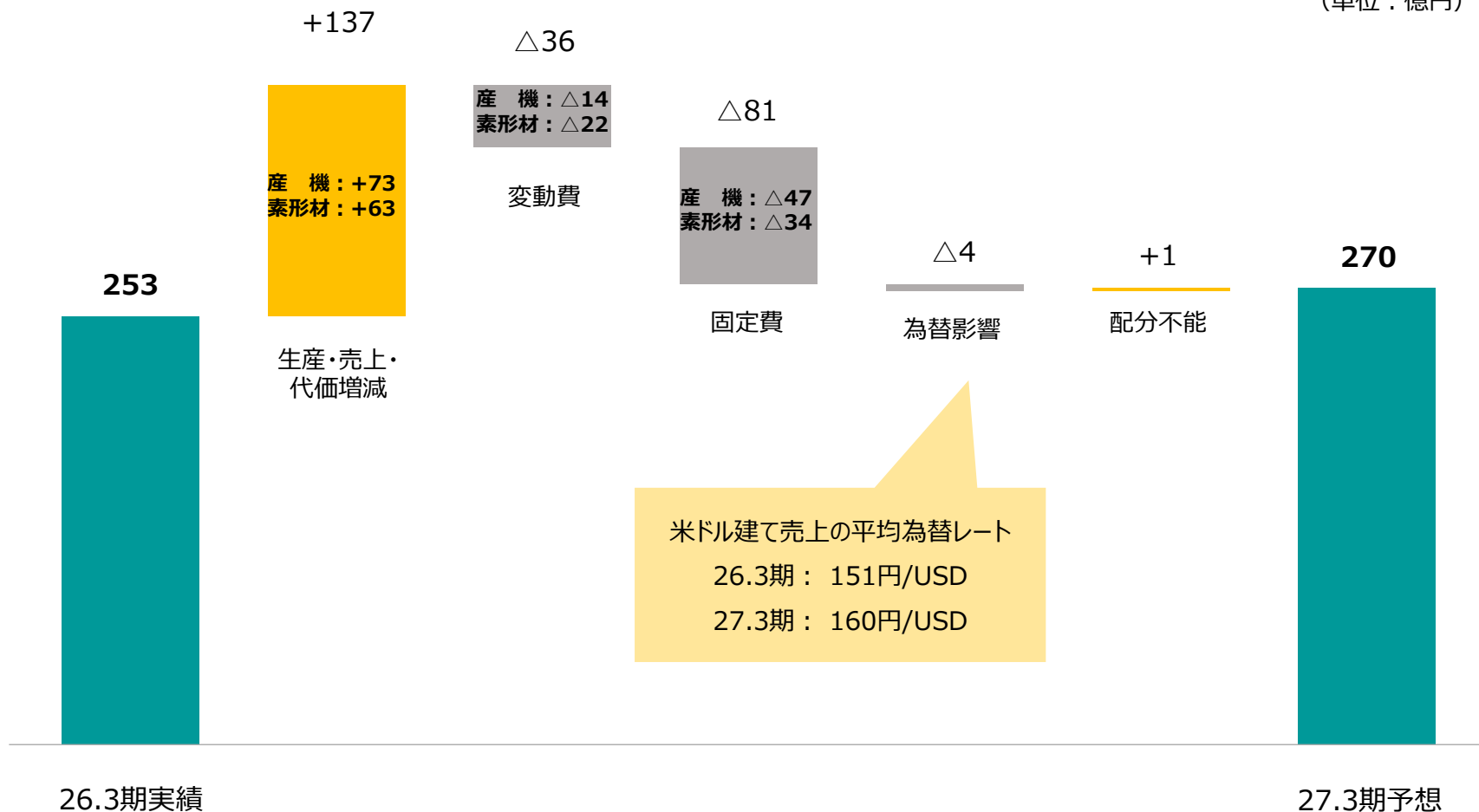
受注高・売上高・利益は伸長の予想

(単位：億円)

	26.3期 実績 (A)	27.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	3,094	3,400	306
売上高	2,748	3,100	352
営業利益	253	270	17
(率)	9.2%	8.7%	-
経常利益	260	260	0
純利益	192	190	△ 2
1株当たり 純利益 (円)	261.38	258.11	△ 3.27
1株当たり 配当金 (円)	92.0	92.0	0.0
EBITDA	343	391	48
(率)	12.5%	12.6%	-

生産・売上増、代価改善により、前期比17億円の増益を見込む

(単位：億円)



産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業のいずれも増収増益、受注高増加の予想

(単位：億円)

産業機械事業

	26.3期 実績 (A)	27.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	2,482	2,615	133
売上高	2,262	2,490	228
営業利益	200	208	8
(率)	8.9%	8.4%	-
EBITDA	249	269	20
(率)	11.0%	10.8%	-

素形材・エンジニアリング事業

	26.3期 実績 (A)	27.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	581	760	179
売上高	457	585	128
営業利益	88	95	7
(率)	19.4%	16.2%	-
EBITDA	115	140	25
(率)	25.2%	24.0%	-

売上高は、主に防衛関連機器の増加により増収
受注高は、樹脂製造・加工機械が伸長し増加

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	26.3期 実績 (A)	27.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	26.3期 実績 (C)	27.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
樹脂製造・加工機械	729	635	△ 94	462	800	338
成形機	648	685	37	637	700	63
防衛関連機器	469	720	251	873	800	△ 73
その他の産業機械	416	450	34	510	315	△ 195
合計	2,262	2,490	228	2,482	2,615	133
営業利益	200	208	8			

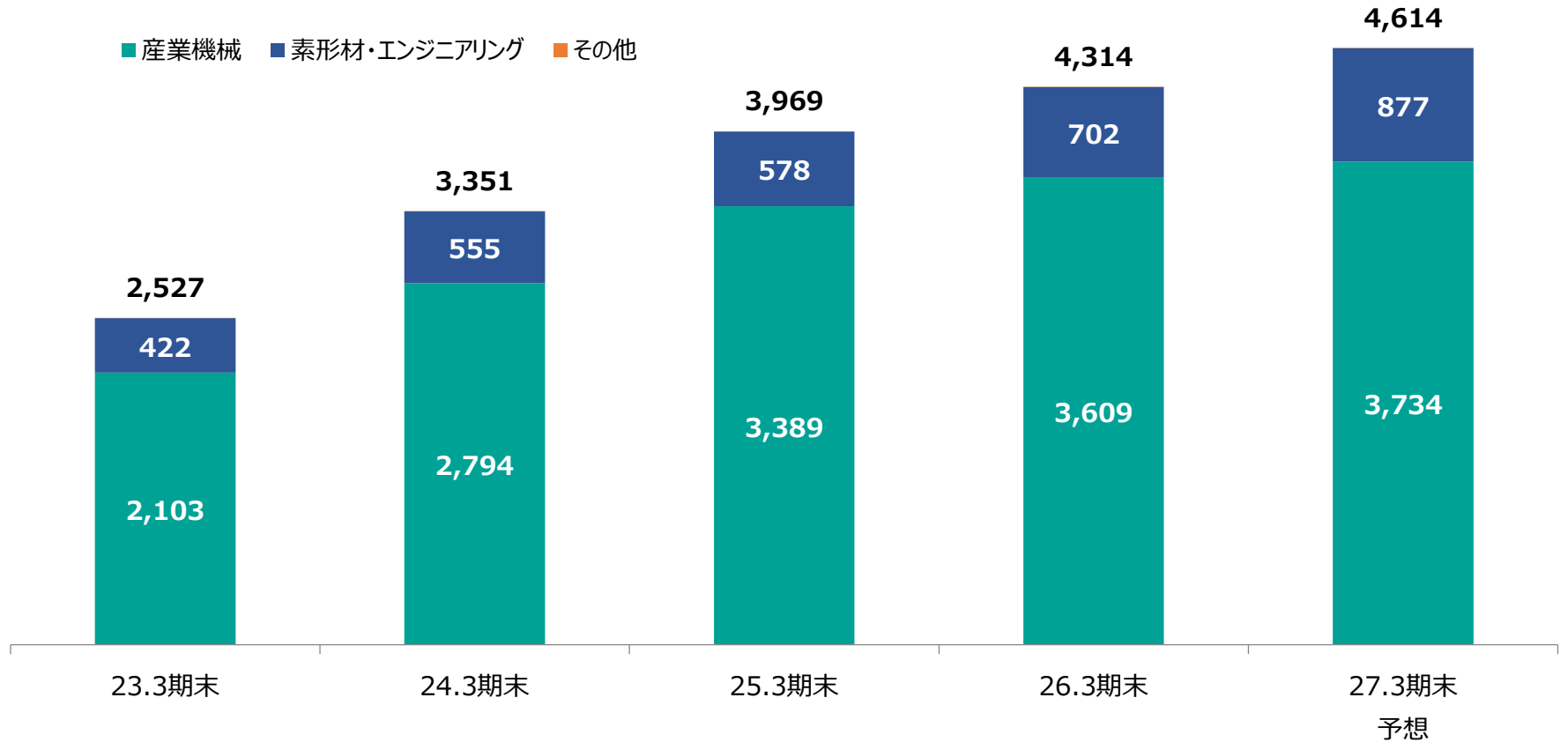
売上高・利益・受注高は増加の見通し

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	26.3期 実績 (A)	27.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	26.3期 実績 (C)	27.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
素形材製品	397	480	83	527	655	128
エンジニアリング他	60	105	45	54	105	51
合計	457	585	128	581	760	179
営業利益	88	95	7			

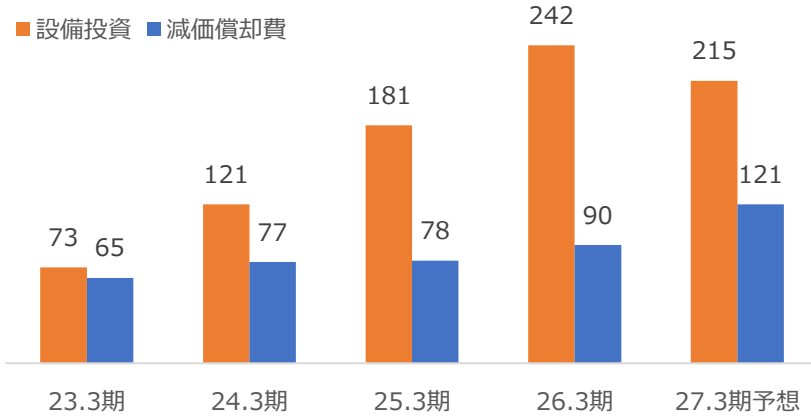
受注残高の推移と予想

(単位：億円)



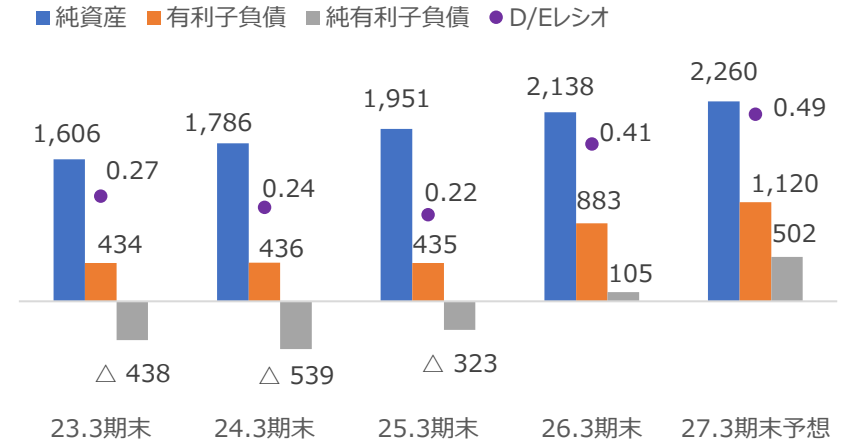
設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

設備投資・減価償却費の状況

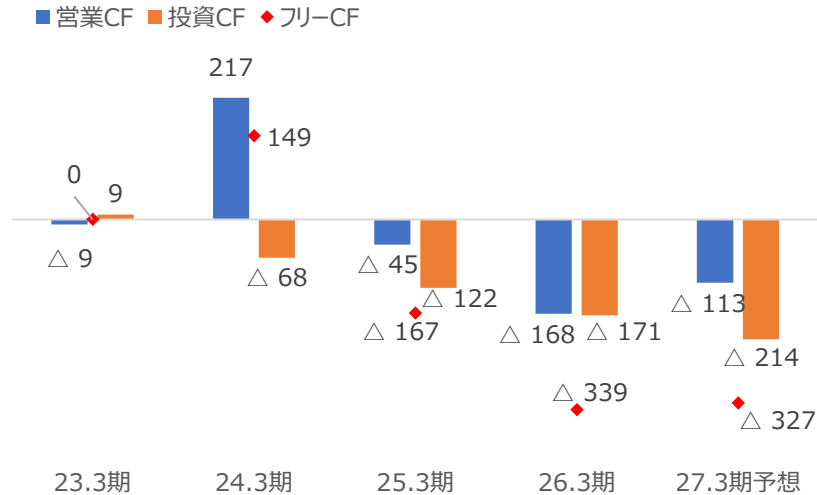


財務体質の状況

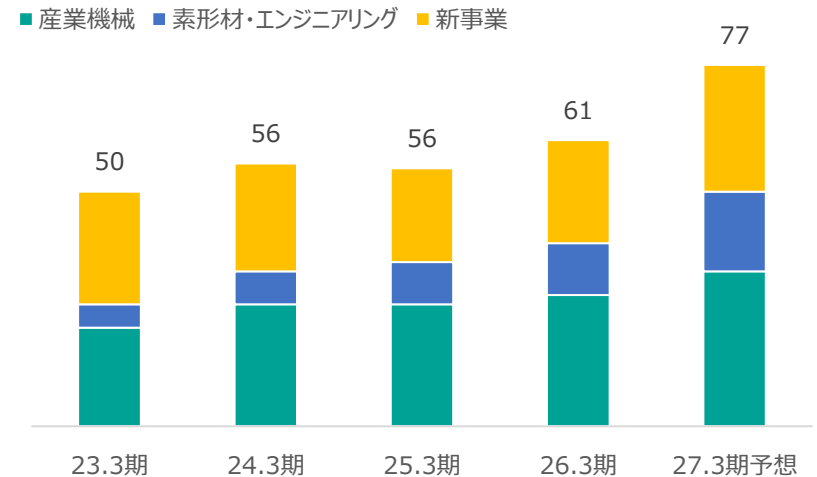
(単位：億円)



キャッシュ・フローの状況



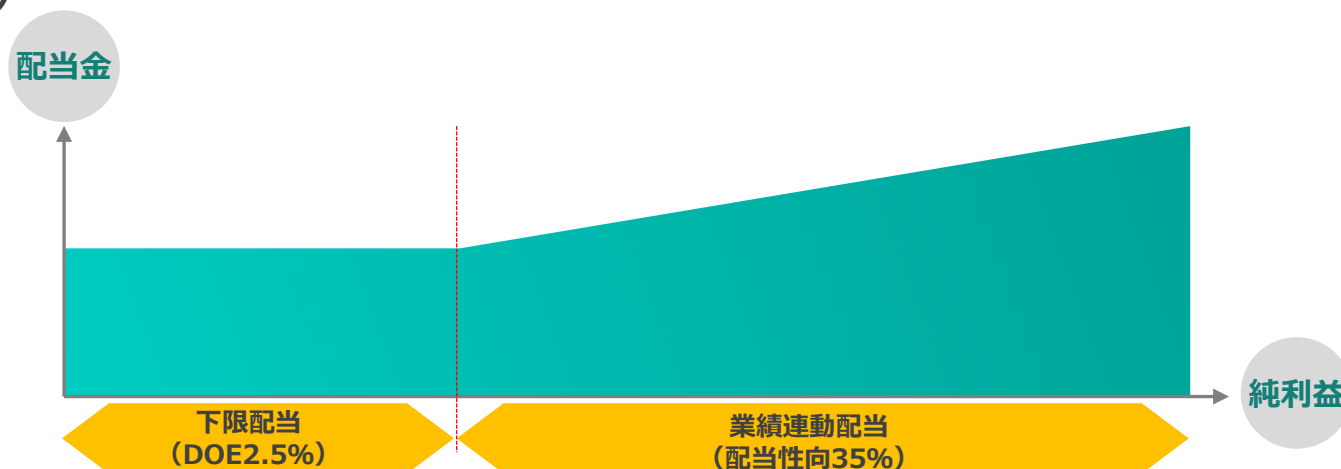
研究開発費の状況



中期経営計画JGP2028 期間中の配当方針

「連結配当性向 35% 以上」を目標とした上で、
「DOE（連結株主資本配当率）2.5%」を下限に配当を実施。

■ 配当方針のイメージ



直近の配当実績・予想：26.3期の年間配当は前回予想より4円増配の92円。
27.3期の年間配当は92円を予想。

	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期		27.3期 (予想)
				前回予想 (2025.11.14時点)	予定	
年間配当 (円)	58.0	59.0	86.0	88.0	92.0	92.0
配当性向 (連結)	35.6%	30.4%	35.2%	35.0%	35.2%	35.6%

[PART III]

中期経営計画JGP2028の進捗と個別事業の状況

JGP2028最終年度目標に向けて順調に進捗

(単位：億円)

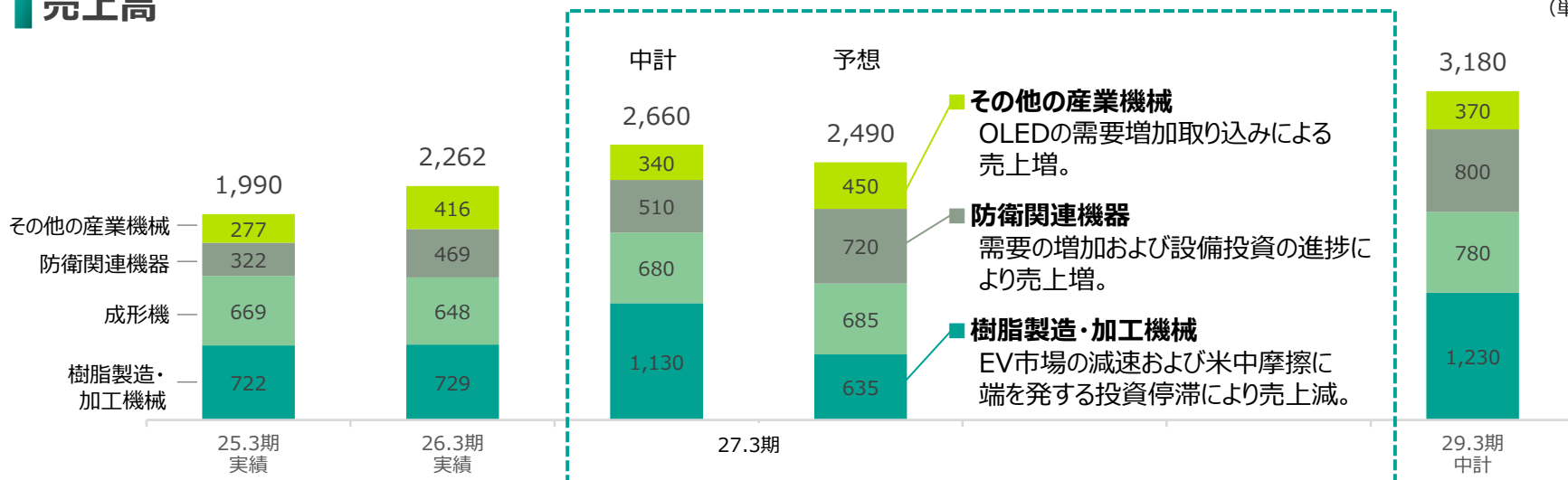
	25.3期	26.3期	27.3期		29.3期
	実績	実績	中計 (2024.6開示)	予想	
売上高	2,485	2,748	3,200	3,100	3,800
営業利益	228	253	260	270	370
(率)	9.2%	9.2%	8.1%	8.7%	9.7%
ROE	9.7%	9.5%	9.0%	8.7%	10~11%



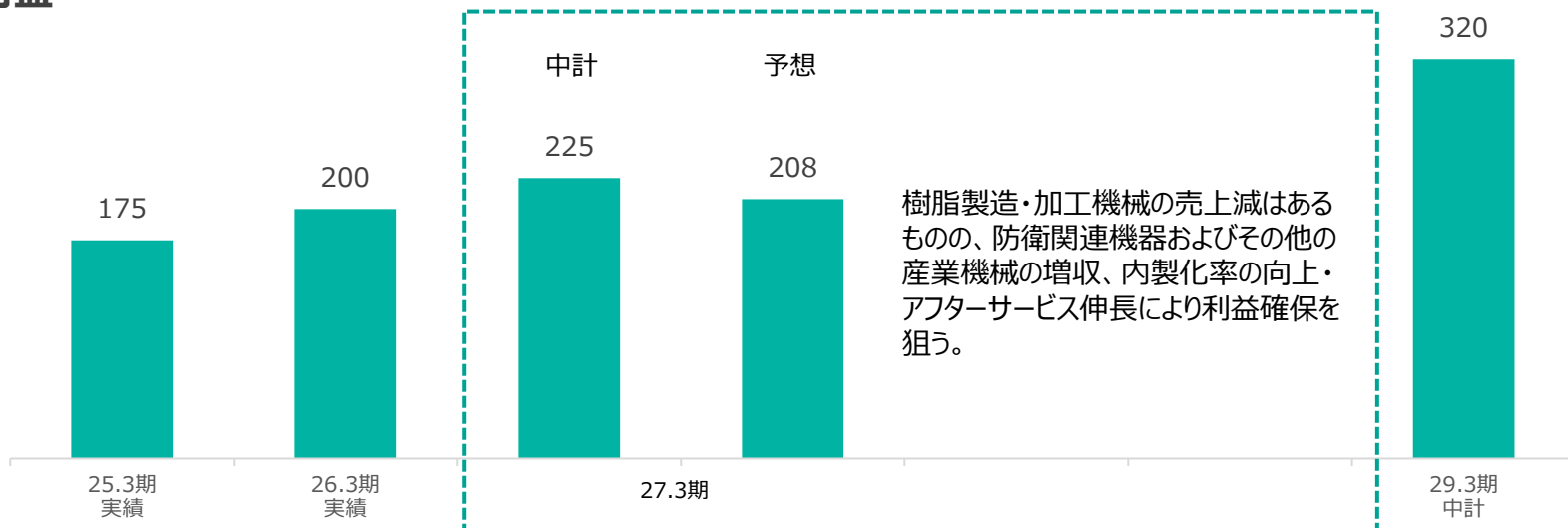
中期経営計画JGP2028 産業機械事業の進捗

売上高

(単位：億円)

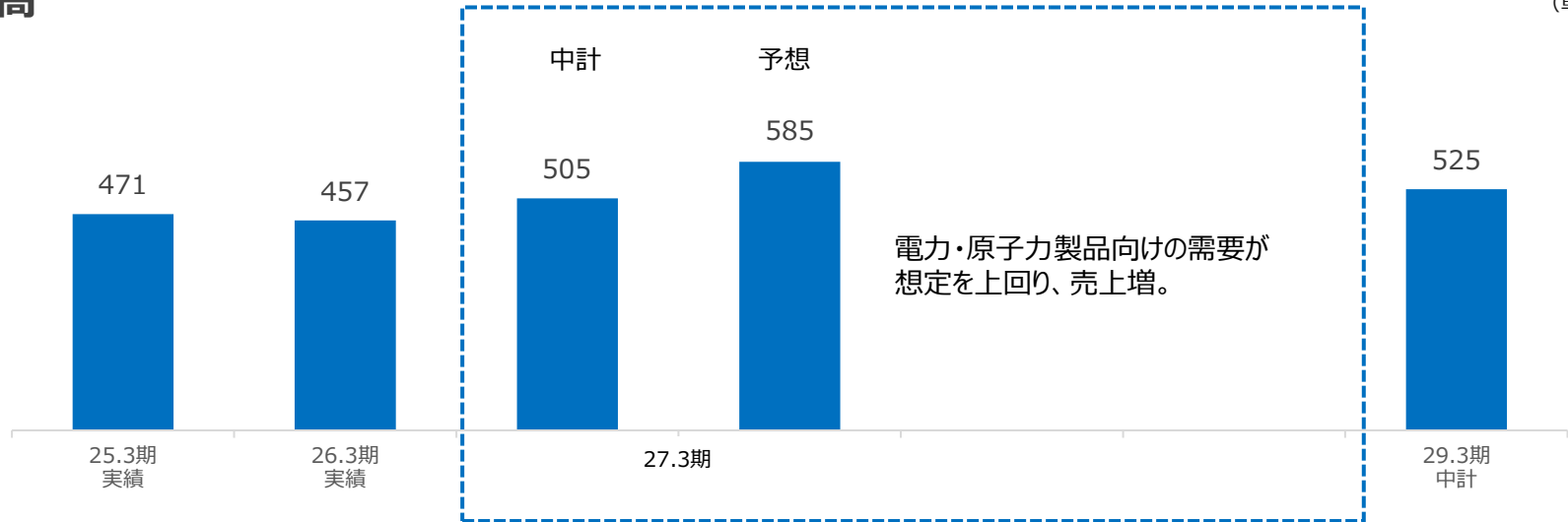


営業利益

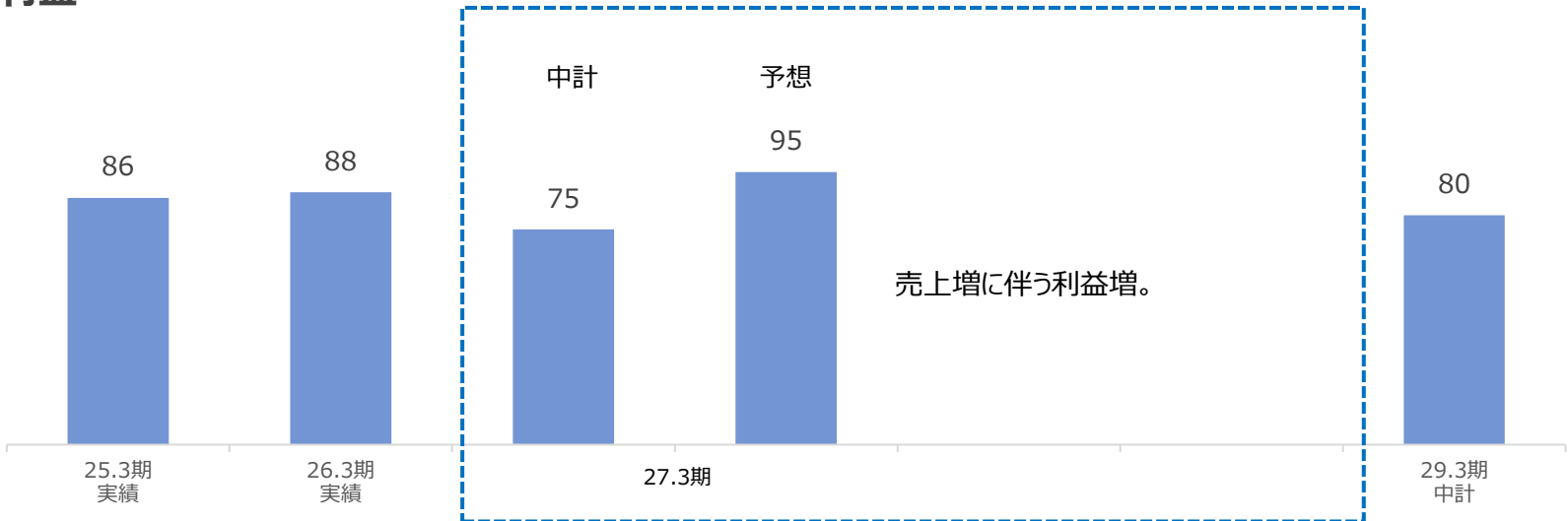


売上高

(単位：億円)



営業利益



4つの基本方針

26.3期以降の実績

① 現有事業の持続的価値向上

- 広島製作所にて第3機械工場を竣工、機械部品の生産能力・効率を向上。
- 室蘭製作所での能力増強投資は順調、一部設備の稼働を開始。
- 防衛関連機器の需要増に対応した各製作所での適地生産・相互補完の取り組みを継続、広島製作所にて新組立工場が竣工。
- 室蘭地区での生産能力向上に向け、社宅の新設を決定。
- インドにエクスペリエンスセンターを開設、同国市場での当社産業機械製品のプレゼンス強化が進む。
- グローバル戦略本部、樹脂機械ソリューション事業部を新設、日本製鋼所M&E株式会社を吸収合併。

② 新規事業の創出・育成

- 「超スマート社会への貢献」実現への重点投資を中心に研究開発活動を推進。
- 革新技术の開発を担う新たな研究開発拠点として千葉県柏市に用地を取得、28.3期の運用開始を目指す。

③ 人への投資を始めとした無形資産投資の拡充

- エンゲージメントサーベイを活用し、多様な「個」の成長と「組織」の成果最大化の進捗を定量的に評価するため、「J-IS (JSW-Ikiiki (イキイキ) Status指数)」を設定。
- 子育てサポート企業としての取り組みを評価いただき、厚生労働省より「くるみん」認定。

④ コーポレートガバナンスの強化

- 役員報酬制度の改定（株式報酬割合の向上、譲渡制限期間の改定）により、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブ機能を強化および株主との利害共有を推進。
- 組織風土改革プロジェクトを推進、25.3期に制定した社員の判断・行動の指針となる「日本製鋼所グループ行動指針」を浸透、挑戦を推奨する組織風土への変革を推進。
- 日本製鋼所グループコンプライアンス・ポリシーを制定

基本方針① 現有事業の持続的価値向上 - 設備投資による生産能力の拡大

広島製作所 - 生産能力・内製化率向上投資

- 第3機械工場は予定通り竣工、稼働を開始。80年ぶりの新工場は、スマートファクトリー化のモデルとして自動・無人化設備を導入、要員を増やさず生産能力を向上。
- 第4機械工場の建設は、28.3上期の稼働開始に向け順調に進捗。
- 一連の機械工場建設により各種機械製品用部品の生産能力を向上、内製比率を高め収益性を改善すると共に、工期短縮・仕様対応力の向上によりアフターサービス事業の伸長を図る。

広島製作所における投資の進捗状況と見通し

	26.3期		27.3期		28.3期		29.3期	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
第3 機械工場	26.3期末竣工、稼働を開始							
第4 機械工場	建設・設備据付等						28.3上期 稼働開始予定	



稼働を開始した第3機械工場（機械製品部品工場）

室蘭製作所 - 伸張する電力製品需要に対応した生産能力増強投資

	26.3期		27.3期		28.3期	
	下期	上期	下期	上期	下期	
鍛造工程用 マニプレータ	建屋増床 機器組立等		稼働開始			
機械加工用 大型旋盤	既存設備移設・基礎工事等					
二次溶解装置 (ESR)	設備設計・製造・設置等					



4月より稼働を開始したマニプレータ

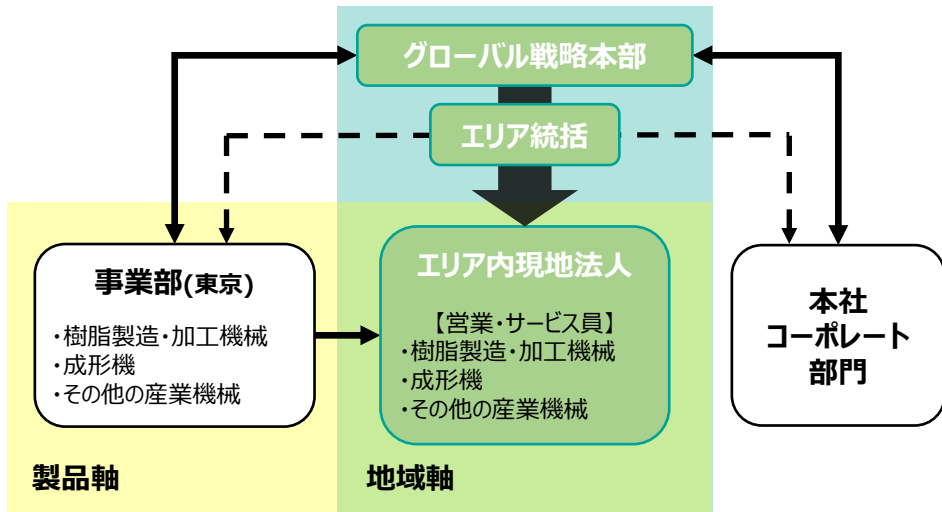


社宅建設を決定(CG、120戸規模)

- 蒸気タービン・発電機用ロータシャフトの設備能力は、29.3期には26.3期の1.5倍へ。
- 室蘭地区の生産能力拡大に向け人的資源を投入・増強、防衛向けを含む需要の増大に対応。

基本方針① 現有事業の持続的価値向上 - グローバル展開の推進

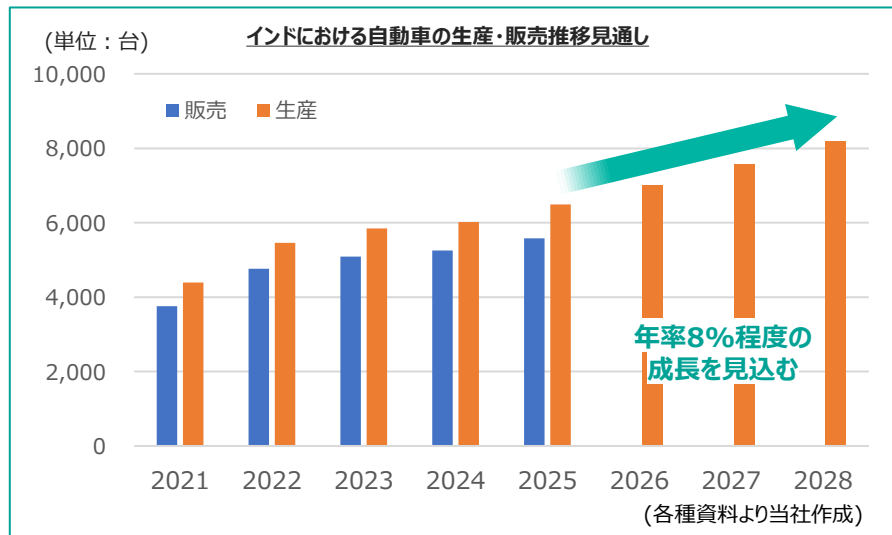
グローバル戦略本部を設置 - 地域統括による地域別戦略の機動的な立案・遂行を可能に










- 『樹脂製造・加工機械』『成形機』及び『その他の産業機械』のグローバル化加速に向け、従来の製品事業別から、地域軸をより重視した組織へ。
- 欧州・インド等、世界の5地域にエリア統括を配置、エリア内の現地法人を統括下に置き、各地域の特性に応じた事業拡大策の機動的な立案と遂行を可能とする。
- 重点地域の一つであるインドでは、ベンガルールに拠点を設置予定、事業規模の拡大を促進する。

インドでの産業機械受注の拡大



- ポリオレフィン生産能力増強に向けた設備投資が活発化、26.3期第3四半期より3四半期連続で造粒機を受注。
- 電動射出成形機の需要増加も継続。
- 同国向けでは初めて、多層プリント基板向けの真空ホットプレス機を納入。Make in India政策に沿った、産業高度化に向けた各種産業機械の需要が継続する。
- 部材調達や販売網など、サプライチェーンの構築を推進。



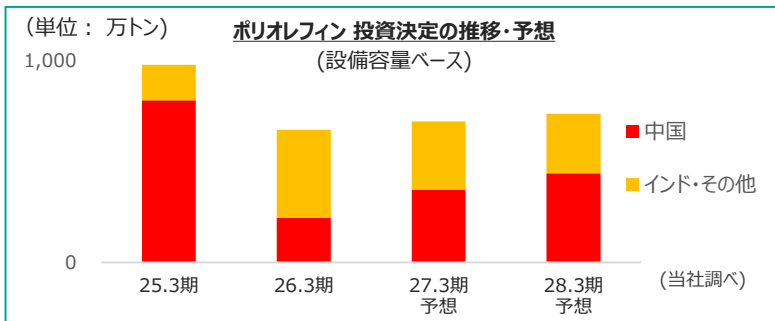
主要製品の今期受注概況 - 産業機械事業

産業機械事業	景況感 (前期対比)	受注環境
造粒機		<ul style="list-style-type: none"> ● 中国市場では、国の政策の明確化を受け、停滞していた投資決定は再開傾向。インド等の新興国を中心に計画は具体的に進捗。
二軸混練押出機		<ul style="list-style-type: none"> ● 中国市場では、製造業高度化に向け需要拡大の見通し。 ● 次世代樹脂開発、リサイクルなど将来に向けた投資は増加。
フィルム・シート製造装置		<ul style="list-style-type: none"> ● データセンターの増加を受けたESS(Energy Storage System)用等、湿式セパレータフィルムの需要が伸長。 ● 光学用途の需要も継続。
アフターサービス		<ul style="list-style-type: none"> ● 中東情勢の顧客稼働への影響は懸念も、製品納入実績の蓄積によりサービス需要は増加を継続。成長市場でのサービス網拡充と広島製作所での設備投資効果により需要取り込みと掘り起こしを強化。
プラスチック成形機		<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジアの需要は回復を継続、欧州での引き合いは増加。 ● インド等の新興国市場にて高級機需要は伸長傾向。
マグネシウム成形機		<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の電動化による車体軽量化ニーズが高まり、マグネシウム部材採用の動きは継続。
レーザ応用装置		<ul style="list-style-type: none"> ● FPD向けOLED関連需要が継続、F-ELA装置にて取り込みに注力。

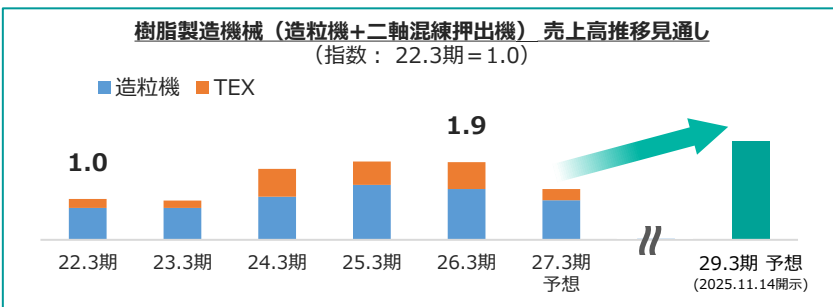
主要製品の今期受注概況 - 素形材・エンジニアリング事業

素形材・エンジニアリング事業	景況感 (前期対比)	受注環境
素形材製品		<ul style="list-style-type: none"> ● 電力製品はガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）など高効率火力発電や原子力発電向けに、蒸気タービン・発電機ロータの需要が伸長。国内外より活発な引き合い状況が続く。 ● 原子力製品は引き続き欧州が牽引、北米他への市場拡大の兆し。超大型炉・SMRの新規建設に加え、再稼働の加速を受け使用済燃料用キャスク需要も継続。
エンジニアリング他		<ul style="list-style-type: none"> ● 外部検査工事を積極的に受注しつつ、産業機械事業セグメントの増加する需要に対応。

樹脂製造機械

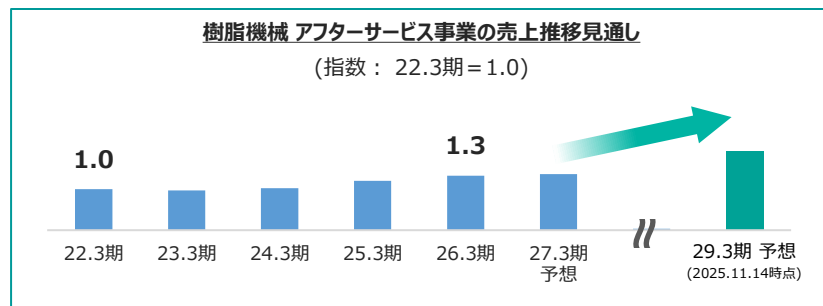


- 中国では、米国の通商政策の影響と経済成長の鈍化、これらも織り込んだ第15次5か年計画の具体化を待っての投資停滞が26.3期まで継続。27.3期以降は製造強国政策に沿った投資再開を見込むも、その規模は抑制的と予想。
- インドでは、Make in India政策に沿い、ポリオレフィン生産能力の倍増に向けた投資が顕在化。26.3期の第3・4四半期、27.3期第1四半期に連続して複数案件を受注。その他地域を含め、27.3期以降、市場としての重要度を増す。



樹脂機械 - アフターサービス事業を強化

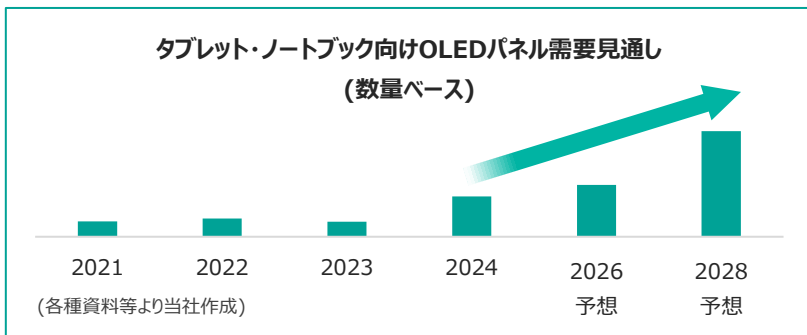
- 2026年4月1日付で樹脂機械ソリューション事業部を設置、樹脂製造・加工機械製品のアフターサービス事業を一元的に担う製販体制を構築。
- 成長市場におけるアフターサービス網の構築・充実を通じ、顧客における需要の把握・掘り起こしを強化。
- 顧客へ納入した機械製品の安定稼働に向けた保守部品等の適時供給に加え、新たな用途開発に向けた改造を含む課題解決等を通じ、アフターサービス事業を成長させていく。



- ➔ 広島製作所での設備投資効果を発揮することで、主力市場である中国での投資回復を捉えるとともにインド他の成長市場での実績を拡大することで、中長期で成長する需要の継続した取込を実現する。

FPD向けF-ELA装置

- タブレット・ノートPC等向けOLEDパネル需要は、LCDからの置換も含め増加基調を継続、年率30%以上の成長を見込む。中国を中心に、ディスプレイメーカーによるG8パネル他の増産投資が続く。



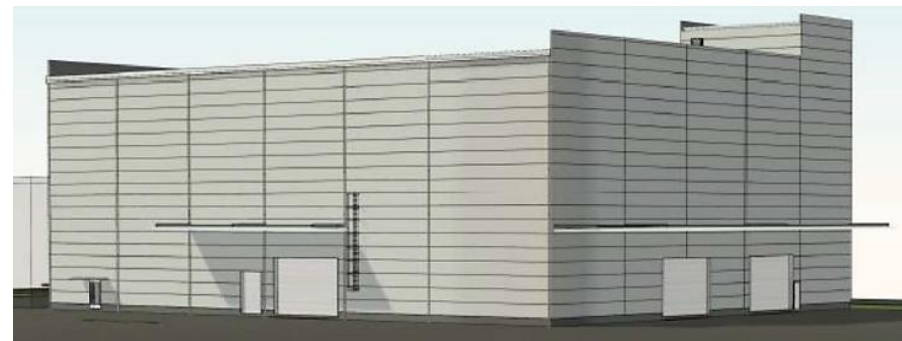
- フロート式搬送装置を適用したレーザアニール装置 (F-ELA) は、圧倒的に高い生産性を背景に、24.3期に世界初のG8 OLEDパネル製造プロジェクト向けに複数台を受注。以降、複数の顧客より継続してF-ELAを受注、G8 OLED用ELA装置の事実上のスタンダードに。
- 業界最大手の各社での採用継続により、アフターサービス事業も拡大の傾向。

横浜製作所 - クリーンルームを拡張・増設

- 需要の増加とELA装置の大型化に対応し、既存のクリーンルームを拡張すると共に、新たな大型クリーンルーム設置を決定、顧客の納期要求へのより柔軟な対応を可能とする。



G8 OLEDパネル向け F-ELA装置



新クリーンルーム棟 (完成予想CG)

適地生産・相互補完による生産能力拡大

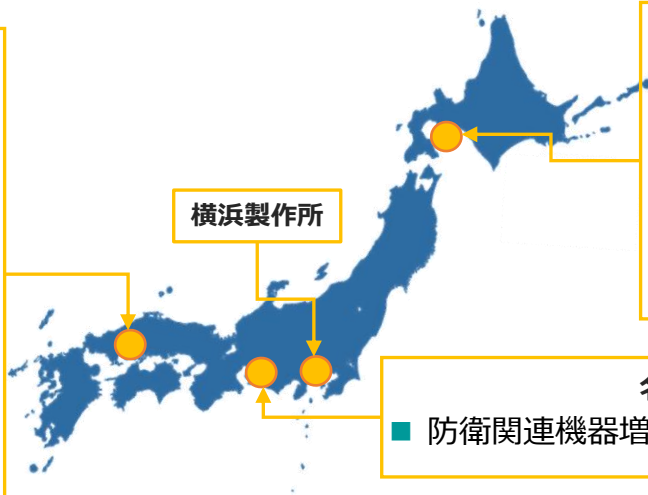
広島製作所

- 防衛関連機器の最終組立工場として、増加する需要に応える。
- 新組立工場は計画通り竣工、稼働を開始。室蘭・名機の両製作所と連携し、生産能力を着実に拡大。



稼働を開始した新組立工場

横浜製作所



室蘭製作所

- 素材開発・製造工場として、火砲等、防衛関連機器の増産に対応。
- 装輪装甲車（AMV）の生産体制を構築、9月より出荷を開始した。
- 各種ミサイル発射筒の増産に対応するべく、新たな生産ラインを構築中。

名機製作所

- 防衛関連機器増産に向け生産体制を構築済。

装輪装甲車AMV量産の取り組み



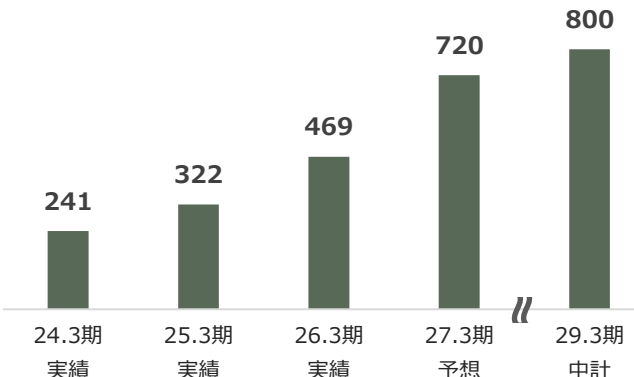
装輪装甲車 AMV

AMV受注の経緯と現状

- 2022年12月9日、96式装輪装甲車の後継にAMVを選定(防衛省)
- 2023年8月31日、Patria社-当社にてライセンス契約を締結
- 2024年 AMV26両の納入契約を締結
- 2025年 AMV28両他の納入契約を締結
- 2025年9月 初号機を出荷
- **2026年 AMV28両の納入契約を締結**

防衛関連機器 売上高推移・見通し

(単位：億円)



原子力製品の市場動向

		各国の状況
日本		2025年2月、第7次エネルギー基本計画を閣議決定。安全性の確保を大前提に、再稼働の加速、次世代革新炉の設置具体化が進む。既設炉の再稼働加速に伴う需要も堅調に推移。
欧州	英国	2050年までに最大24GWの発電容量を確保する計画。Hinkley Point C 及び Sizewell C 向けに計4基のEPR建設が進むほか、国有化されたWylfa等、同規模発電所の更なる建設が計画される。
	フランス	EPR-2 x 6基を新設する当面の計画は着実に進捗、継続して受注・生産対応中。追加8基の新設も検討されている。
	その他	ポーランド：2033年以降の運用へAP1000 x 3基を建設する計画。 ブルガリア：AP1000 x 2基の建設を計画。
北米		米国では、2027年までに2.5GW、2029年までに5GWの原子力発電容量増強を目指すエネルギー省が発表、既設炉の出力増強・閉鎖済発電所の再稼働等の動きが進む。加えて、日米の戦略的投資イニシアティブの第二弾プロジェクトとしてSMRの建設プロジェクトが示されるなど、新設案件が具体化の流れ。 カナダでは、SMRの建設プロジェクトが進捗。

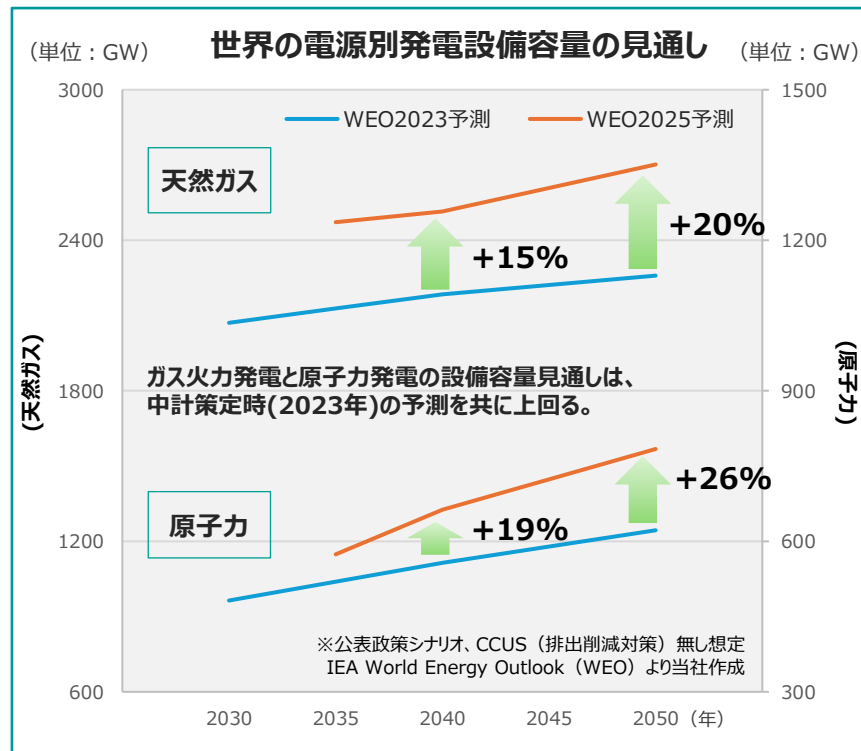
- 欧州の大型炉建設計画は順調に進捗、27.3期もフランス案件向けでの受注を見込む。その他の欧州諸国の原子力計画も着実に進む。
- 米国では新規建設案件の具体化が進む。既設発電所の再稼働や出力増強に伴う需要も増加傾向。
- 国内では使用済燃料の輸送・保管用キャスク部材の需要が堅調。



GEベルバ日立ニュークリアーエナジーとBWRX-300に関し覚書(MOU)を締結 (4月)

電力製品 (タービン・発電機部材)は好調

- ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC) 向けを含む、高効率火力発電用ロータシャフト需要は引き続き増加。
- 既設原子力発電所の運転期間延長と新規建設の増加を背景に、蒸気タービン・発電機を取替用に超大型ロータシャフト需要が引き続き増加。



- 2033年度に目指す姿に変わりはなく、当社としての基本方針や採るべき施策に大きな変更は無い。
- 足元では、JGP2028(25.3期～29.3期)を策定した時点(2023年)と比較し、主要製品の市場環境には大きな変化

【変化点】

- 世界的なエネルギー政策の原子力回帰、AI/データセンタ向け電力需要の増大
 - EV関連投資の減速、各国通商政策の変容
- ➡ この変化を受け、2028年度の目標達成に向けた戦略・施策をアップデート中。
7月を目途に、改訂した中期経営計画を公表の予定。

参考資料

売上高・営業利益・純利益の推移

(単位：億円)

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
売上高	2,137	2,387	2,525	2,485	2,748
産業機械事業	1,711	2,029	2,083	1,990	2,262
樹脂製造・加工機械	621	922	1,027	722	729
成形機	653	658	587	669	648
防衛関連機器	-	238	241	322	469
その他	437	211	228	277	415
素形材・エンジニアリング事業	400	339	419	471	457
素形材製品	254	249	330	384	397
クラッド鋼板・鋼管	60	-	-	-	-
エンジニアリング他	86	90	89	87	60
その他事業	26	18	22	24	28
営業利益	154	138	180	228	253
産業機械事業	177	189	204	175	200
素形材・エンジニアリング事業	13	△ 8	32	86	88
その他事業	0	△ 4	0	1	0
純利益	139	119	142	179	192

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位：億円)

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
総資産	3,397	3,483	3,667	3,981	4,299
純資産	1,510	1,606	1,786	1,951	2,138
1株あたり純資産額 (円)	2,031.29	2,162.18	2,404.83	2,625.13	2,885.87
自己資本比率 (%)	44.0	45.7	48.3	48.5	49.4%
自己資本利益率 (%)	9.6	7.8	8.5	9.7	9.5%
営業活動によるキャッシュフロー	223	△9	217	△45	△168
投資活動によるキャッシュフロー	△29	9	△68	△122	△171
財務活動によるキャッシュフロー	△28	△201	△48	△57	360
現金及び現金同等物の期末残高	1,057	864	969	751	773

JSW Group

Purpose (パーパス)

JSWグループはなぜ社会に存在するのか

Material Revolution[®]

「Material Revolution[®]」の力で世界を持続可能で豊かにする。

Vision (ビジョン)

JSWグループはどこを目指すのか

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて
全てのステークホルダーに貢献する。

Value Creation Process (価値創造プロセス)

Vision (ビジョン) の実現に際し、独自の提供価値をどこに置くのか

JSWグループのコア・コンピタンス

「溶かす」 「混ぜる」 「固める」 技術 **+** 「機械要素技術」 「精密制御技術」

これらのコア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と新素材を開発・実装する「Value Creation Process (価値創造プロセス)」により、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。

JSW 日本製鋼所